



株式会社

EnMan Corporation

社名の由来

EnMan Corporation の社名には、

「成功を可能にする」"Enable"と、「最適任者」"(One's)Man"から由来しており、お客様の『圓滿なビジネスの成功』を願う気持ちが込められています。



企業理念



『知恵を出し』『工夫を凝らし』アジア圏の老若男女が圓滿に交流し豊かな生活環境の実現に寄与する

基本方針



- ・ アジアで普遍的に通用する価値観をもって、お客様のビジネスを“円満”に成就するため、**真心を持ってサービスを提供する。**
- ・ アジア圏マーケットにおいて、国と世代を超越したコラボレーションを実現させ、**お客様が真に必要とするサービスを創造し提供する。**
- ・ 地球上のあらゆる資源(素材/人財)を、**マーケットニーズに融合した最適なプロダクツ/サービスとしてマーケットに提供する。**

公式キャラクター「えんまん七福仁」



かつて商人が「困ったときの神頼み」として祀ったことから生まれた商売の神様、七福神。七福神は中国・インド・日本などアジア圏の文化の融合によって生まれた、最古のキャラクターです。

そんな七福神のように、「困ったときのえんまんさん」と頼られる存在でありたい、と私たちは考えています。

私たちはもちろん神様ではありませんので、「七福神」ではなく「七福仁」としました。私たちは国内外での様々なビジネス経験から、困難な状況を乗り越える力を身に付けてきました。

これらの力をもとに、老若男女のえんまん七福仁が、貴社のビジネスを円満に成就させるべく尽力いたします。

コミュニケーション力



リーダーシップ



マネジメント力



IT技術



グローバル対応力



ビジネスノウハウ



教育力



“『知恵を出し』『工夫を凝らし』アジア圏の老若男女が 圓滿に交流し豊かな生活環境の実現に寄与する”

これを企業理念とし、2004年10月に会社を設立、事業をスタートしました。

基本的な活動方針として、アジア圏で普遍的に通用する価値観をもってお客様のビジネスを圓滿に成就するために、誠心誠意真心をもってサービスを提供することを目指しています。

また企業理念の実現に向け、国と世代を越えたコラボレーションにより、地球上のあらゆる資源（素材/人財）を有機的に融合させ、最適なプロダクト・サービスとしてマーケットに提供することを常に念頭に置き、社員一同日々精進し取り組んでいます。

お客様が永続的な発展を遂げられるよう、お客様と弊社社員がチーム一丸となり、素晴らしいビジネスを創出し、お客様とともに広く社会に貢献できることを願っています。



株式会社 EnMan Corporation

代表取締役社長 今泉 睦夫

活動履歴（今泉睦夫）

株式会社 EnMan Corporation 代表取締役（2004年10月～現在）

法政大学・経営大学院 プロジェクトアドバイザー（客員教授）（2021年4月～）

NPO法人 AI開発推進協会 監事（2021年2月～）

【資格】ITコーディネーター、ITCインストラクター

日本

（2003 – 現在 ※新しい順）

- ・ 「トラブル案件レスキュー支援」 ⇒ 「失敗しないP J」を目指しPMOサービスの強化（ツールと人のハイブリッド支援）
- ・ 大手SI企業向け「オフショア開発基地変革コンサル」（日系1社、2年連続）
- ・ 中国オフショア開発大手企業向け、「オフショア品質改善支援」（現地企業3社）
- ・ 発注側PMのための「オフショア開発成功のポイント」、他、研修講師として活動（大手SI企業・教育センター）
- ・ ソフトウェアプロダクト（Basel-II コンサルツール）の中華圏市場展開支援（台湾マーケット向け）
- ・ 大手SI企業向けオフショア開発基地（現地法人）のオフショア品質改善支援並びに第三者CDIセンターの設立支援
- ・ 大手SI企業の中国オフショア活用案件での「トラブルPJのレスキュー支援」（多数プロジェクト）
- ・ 大手SI企業の銀行勘定系システム開発における「インド、中国活用に関する支援」
- ・ （補足）※若年層時代に経験した、Main Frame Systemの「データ復旧レスキュー隊」としての活動が礎となっている

セミナー実績

（2001.10 – 現在 ）

- ・ ソフトウェア開発における中国アウトソーシングビジネスに関するセミナー講師など多数（中国開催、日本開催）
- ・ NPO法人「アジアITビジネス研究会・ソフトウェアビジネステーマ部会」にてセミナー講師&コーディネーター

台湾

（1982.1 – 1986.1 & 1992.12 – 2002.11）

☆台湾現地法人勤務時代の経歴

- ・ ISP Service 事業責任者として、ネットワーク設計/構築ビジネス体制構築と展開
- ・ 営業/SEサポート（主に銀行、信用合作社、農協の勘定系システム）
- ・ 保守サービス部門の立上、MF/OS & 有償PPリリース体制確立
- ・ ※ 台湾大手都市銀行殿入札説明会（客先顧問団）で技術通訳
- ・ ※ 台湾郵便局殿向けMISシステム導入支援（台湾HP/SUNマシンの現地調達）

中国

（1981 01 – 現在 ※新しい順）

- ・ 中国オフショア大手企業向け、「オフショア品質改善支援」（大手3社）
- ・ 大手SI企業（中国）のオフショア品質改善支援とCDIセンター立上げ、同チーム（人材）活用による日本側PJのレスキュー支援
- ・ 中国オフショア実態調査100社以上訪問、現地TOPとの交流
- ・ 1981年「中国郵電部殿向け大型Mail Frame System」の技術指導にて約半年滞在



2004年	10月	東京・世田谷区砧に『EnMan Corporation 本社』設立 ・中国オフィス開発に係わる実務支援業務（トラブル案件レスキュー支援等）を開始
2005年	10月	日本電気株（NEC）様と直接取引開始 ・中国オフィス開発の品質改善、人材育成に関する支援業務を開始
2006年	5月	台湾・資策会（Institute for Information Industry）ネットワーク&マルチメディア研究所（Networks & Multimedia Institute）と業務提携（人材交流、情報交流）
2006年	9月	特定派遣届け出
2006年	10月	(株)N&J金融ソリューションズ（現：日本電気株）様と直接取引開始 ・プロダクツ開発支援、プロダクツ&サービスの海外（中華圏）展開支援業務を開始
2007年	9月	基盤構築&保守支援業務を開始
2008年	3月	(株)ベストコムソリューションズ様と直接取引開始 ・プロダクツ品質改善支援業務を開始
2008年	4月	NECフィールドディング株様と直接取引開始 ・グローバル・コールセンター立ち上げ支援業務を開始
2008年	11月	NECラーニング株（現：NECマネジメントパートナー株）様と直接取引開始 ・オフィス開発（発注側PM向け）研修業務を開始
2009年	4月	NECソフト株（現：NECソリューションイノベータ株）様と直接取引開始 ・海外向けソリューション開発（FEMS）&展開支援業務を開始
2012年	5月	ISO27001(ISMS)取得
2013年	2月	ソフトウェア品質向上サービス、PMO支援サービス（常駐型）を開始
2015年	3月	オフィス基地・変革コンサルサービス業務を開始
2015年	6月	EUC コンサルサービス（大手鉄鋼会社向け）業務を開始
2018年	4月	一般派遣事業／有料職業紹介事業認可
2018年	4月	リードタイム可視化ソリューション 販売提携（NECソリューションイノベータ株様）
2019年	1月	PMO サービス（匠）業務を開始
2019年	2月	ITコーディネータ ケース研修業務を開始
2019年	4月	(株)きらぼし銀行様と直接取引開始（三行合併プロジェクトPMO支援）
2020年	1月	クラウドサービス（事業承継税制リスク管理ソリューション）発売開始
2020年	9月	三井住友信託銀行株様と直接取引開始（海外勘定系新システム構築PMO支援）
2021年	10月	株式会社アクロホールディングスのグループ会社として活動開始

提供サービス/主要顧客/組織図



- クラウドサービス:事業承継税制リスク管理SL/(土業向けソリューション)
- PMOサービス/PM支援:ツール&人のハイブリッド支援
- システム開発 (要件定義・上流設計～製造～総合テスト・UAT)
- IT基盤構築/ IT導入支援
- 研修サービス:ITCケース研修,オフショア開発成功のポイント,オフショア開発技術者向け研修等
- 中華圏ビジネスコンサル

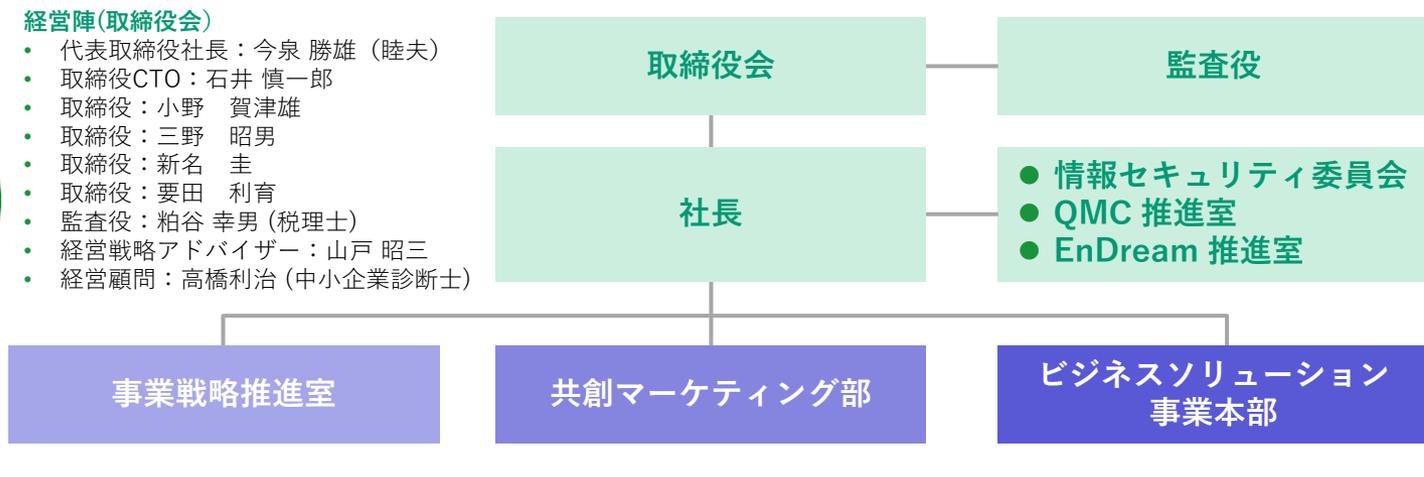


- 日本電気(株)
- NECソリューションイノベータ(株)
- NECフィールドディング(株)
- (株)英揮情報システム
- NECマネジメントパートナー(株)
- EYアドバイザリー(株)
- (株)ベストコムソリューションズ
- エヌシーアイ総合システム(株) (NCI)
- 鈴与シンワート(株)
- (株)シャタイシステムズ
- (株)きらぼし銀行
- 三井住友信託銀行(株) 他



経営陣(取締役会)

- 代表取締役社長：今泉 勝雄 (睦夫)
- 取締役CTO：石井 慎一郎
- 取締役：小野 賀津雄
- 取締役：三野 昭男
- 取締役：新名 圭
- 取締役：要田 利育
- 監査役：粕谷 幸男 (税理士)
- 経営戦略アドバイザー：山戸 昭三
- 経営顧問：高橋利治 (中小企業診断士)



支援実績

金融機関向け支援実績（順不同）→（受注形態は、全て大手SIベンダ様経由）

大手都市銀行様向け	基盤系構築／保守等
大手都市銀行様向け	①PJ管理ツール導入支援～保守、②Web 開発、③AP基盤開発支援、④コンバージョン(VB → VB.NET : 調査・分析～製造・テスト～移行：請負案件)、⑤開発高度化対応支援（新ツール作成）、その他
大手都市銀行様 海外勘定系システム	客先PMO支援（主に品質分析）
大手都市銀行様 海外勘定系システム	ベンダーPMO支援(品質、進捗、課題管理)
大手都市銀行様 市場系システム	上流設計支援（要件定義）
大手信託銀行様向け	①海外展開対応支援(タイ支店基盤構築、他)、②プロジェクト管理支援等（複数PJ）、
地方銀行様向け	①開発ベンダー側PMO支援(主に品質向上、課題管理)、②内部統制支援、休眠預金対応支援等 ③オフショア開発マネジメント支援、④複数行合併に伴うシステム移行支援
金融公庫様向け	① 構成管理、②製造推進（オフショア管理）、③業務基盤T・業務方式ST ④ 品質管理、⑤帳票開発、統合テスト
大手カード会社様向け	構成管理業務（作業品質改善→PJ内運用）
大手ノンバンク様向け	PJ管理支援、オフショア品質向上支援
大手証券会社様向け	開発支援（シナリオテスト工程～本番）
大手証券様向け	基盤系構築／保守支援
大手損保会社様向け	IFRS対応PMO支援(客先PMOメンバーとして、計画～本番まで)



金融機関向け支援実績→（直接取引）

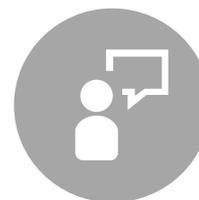
地方銀行様統合案件	三行合併に伴うシステム移行→情報系に関するPMO業務：課題、進捗、インシデント管理など
大手信託銀行様	海外勘定系新システム構築PMO支援

事業内容① コンサルティング & PMO支援 (人:Know-How 編)

プロジェクト管理支援、品質分析・リスク分析によるプロジェクトマネジメント課題をサポート。
必要な時に必要なサービスをご提供します。



えんまんPMOサービス3つの特徴



コンサル力

効率的なプロジェクト進行のため
PMを補佐し標準化を支援します



分析力

品質分析やリスク分析を行い
課題を見える化します



教育力

進捗管理・品質管理・リスク管理
などPM教育を行います

事業内容①' えんまんPMOサービス (Tool編)

PMO業務 (マスタースケジュール/WBS/ToDo/課題管理/リスク管理/など) をITサービス[クラウド/オンプレミス]でサポート。
PMO業務のDX化で経営者/管理者/担当者に必要な情報をタイムリーに提供/共有します。



えんまんPMOサービス

ダッシュボードによる統合管理と情報一元表示

マスタースケジュールの作成と管理

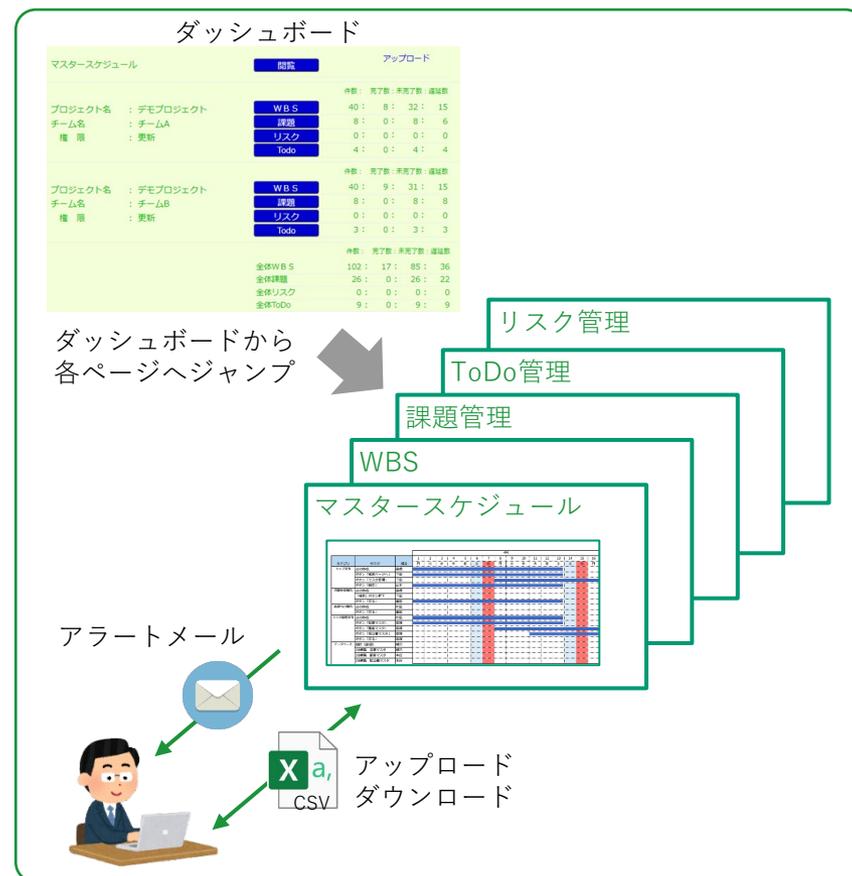
個別プロジェクトのWBS/ToDoの作成と管理

課題の一元管理および遅延/長期未決課題の見える化

リスクの一元管理と対策状況の見える化

期日間際のタスクについて、関係者へのアラートメール送信

CSVファイルのアップロード/ダウンロード



事業内容② システム開発

近年、ソフトウェア品質問題、短納期、低コストでの高生産性開発への取り組みが強く叫ばれるようになってきました。従来型開発の改善取り組みに加え、新しい高度開発手法が求められています。

一方、エンドユーザ、開発受託会社とも経験、ノウハウを有する人材、経験の確保が難しい環境になってきているのが現状です。

このような業界の背景を踏まえ、当社では、今までのシステム開発、プロジェクト管理の経験、技術を活かし、次のような取り組みを行っております。



業務アプリケーション開発支援

- 特定業務ノウハウによる上流からの開発支援（コンサルテーション）
- 基本設計以降の開発に対する経験豊富な技術者支援（支援、派遣、請負）



IT基盤構築、 導入支援～運用/保守サービス

- ネットワークをはじめとする情報インフラの構築、およびシステム技術の導入サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業の支援サービス提供。
- ビジネスに潜むさまざまなリスクを軽減し、システムを効率的に安定運用するためのセキュリティ、バックアップソリューションまで、ITライフサイクルのあらゆる面に沿ったワンストップサービス提供。



実績多数

事業内容③ クラウドサービス

事業継承をお考えの経営者・後継者様、税理士様・会計士様へ

クラウドサービス「事業承継税制リスク管理ソリューション」で、中小企業の事業承継を支援します。



クラウドサービス

事業承継税制リスク管理ソリューション

事業承継税制猶予対応では、手順のわずらわしさや手間になる処理が多くあります。当クラウドはシミュレーションにより適用要件確認やリスクの可視化と、日程管理をご支援する多くの便利機能を提供しています。



主な機能

全体管理（準備・計画段階から贈与税猶予・相続税猶予期間まで対応）

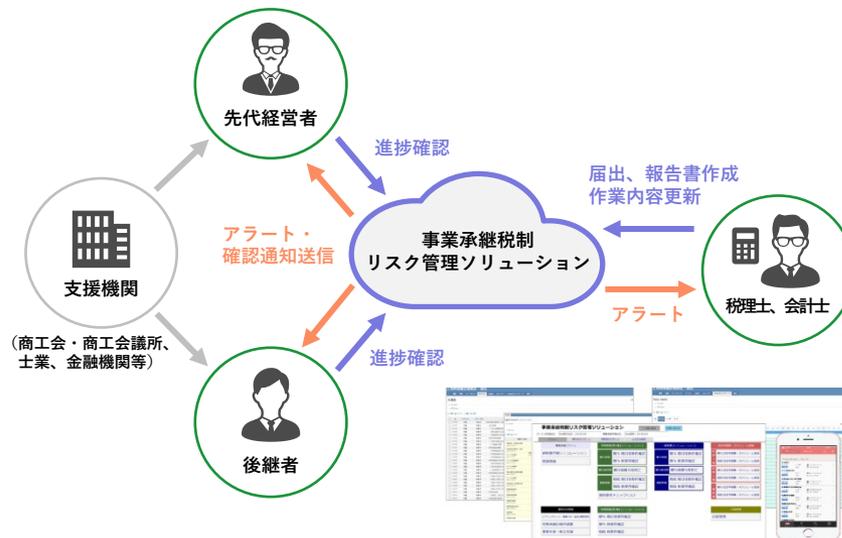
- 長期に渡る支援機能
- 打合せ議事、ヒアリングシート、進捗管理、課題管理

適用確認

- 納税猶予額シミュレーション(贈与税、相続税)

事業承継税制猶予対応

- 特例措置、一般措置に対応
- 贈与税猶予、相続税猶予対応
- 計画書、申請書、申告書等帳票類の印刷
- 贈与実行日、相続開始日をベースに日程自動計算
- モニタリング&アラート
-要件の確認モニタリング、届出・報告期限のメールによる事前アラート
- 申請適用会社と情報共有



事業内容④ 海外ビジネス支援

国内企業にとって、近年、グローバル化（特にアジア地域）への対応が益々強く叫ばれるようになっていきます。当社はアジア地域における長年の豊富な経験とパートナーとの連携を活かし、次のような海外向けビジネスのご支援を行っております。



海外事業展開に向けた支援

調査、企画、コンサルティング、
連携先紹介など

- 拠点構築
- 新規事業開拓
- 海外販売

現地法人のシステム化支援

調査、企画、コンサルティング、
連携先紹介など

- 現行システム改善
- 新規システム導入

海外向け製品、プロダクツ開発・導入支援

企画、設計、開発、販売など

- 国内製品、プロダクツの海外展開（グローバル展開・PM支援）
- 海外向け製品、プロダクツの新規企画
- M2M／IoT関連コンサルティングサービス

実績（事例）

世界のエネルギー需要は、アジア地域における増加が顕著で、燃料コストの高騰やCO₂の増大などが問題化しているため、生産現場での省エネ対策が叫ばれるようになりましたが、多くの企業で省エネの対策が遅れているのが実情で、省エネ問題の解決は切実な課題となっています。こうした状況のもと、エネルギー消費と生産の効率化を共に実現することで、コスト削減および品質向上を両立する仕組みとして、ICTを活用した「工場向けエネルギー管理システム：FEMS」の構築が極めて重要と考えています。

当社では、当分野の経験とノウハウを活かし、海外向けにプロダクツとソリューションの企画、設計から販売の支援を行っています。

補足説明

（下記のソリューションを企画～設計～市場展開まで支援）

設備稼働状況と消費電力を一元管理し、生産性の向上及び生産品質の改善を図ると共に、省エネを実現する工場向けエネルギー管理システムをグローバル市場に展開

事業内容⑤ 研修・人材育成

えんまん
人材育成とは



- 人財能力の氷山モデルに基づいた客観的な診断→育成の仕組みを採用
- 講師陣はグローバル人材育成に必要な各分野のスペシャリストで構成
- グローバル人材育成のための体系的且つ実務的な研修を提供
- プロマネのための実務教育と事例研究を提供
- オフショア開発に関する体系的且つ実務的な研修を提供
- 各種診断ツール分析による、人材育成コンサル&カスタマイズ研修を提供



ITコーディネータ
ケース研修・
フォローアップ研修

弊社では「ITコーディネータ（ITC）資格」を取得するために必要な、「ケース研修」を行っています。また、資格認定後3年度間の受講が必須とされている、「フォローアップ研修」を行っています。これまでの経験と実績に基づいた実践的な研修内容をご提供いたします。



グローバル人材育成

混沌とする経営環境下で、お客様が強い基盤を造り永続的に発展を成し遂げるために・・・日本国内レベルの視野・発想からグローバル的な視野・発想への変換が必要です。

現在の市場ターゲットは、欧米市場からアジア圏市場へとシフトしており、この市場で成功を収めるために、『欧米&日本のノウハウ（技術&人財）』と大規模市場の『アジア圏マーケット』の融合が重要な要素となっています。経営資源を効率的に割当て、当該市場に強い組織基盤を創るための『人財戦略』が重要な役割を占めます。適性人材の発掘（採用）～適切な配置～適した育成をプロセス化し、多国籍人組織によるチームビルドを実現させることにより、永続的な発展を手に入ることができます。お客様が永続的な発展を成し遂げるため、弊社の強みを活かしたグローバル人財トータルサポートサービスを提供し、お客様と共にビジネスをクリエイティブにまいります。



オフショア研修

弊社ではこれまでの豊富なオフショア開発実績より、オフショアに必要な知識・ノウハウを学べる研修をご提供しています。

事業内容⑥ オフショアコンサルティング

長年のオフショア開発トラブルレスキュー支援により培ったノウハウを活用し、各種基盤・ツール等を駆使してオフショアの見える化により、オフショア開発効果を最大限に引き出す為のマネジメントサービスを提供いたします。

また、オフショア開発基地を現地SIビジネス戦略基地への変革を目的としたコンサルティングサービスを提供します。『**現地人材のタイプ分析**』→『**組織成熟度調査・分析**』→『**ワークショップの開催**』を行い、総合的な分析に基づき、現地幹部と一体となり変革を実現いたします。



標準化サービス

仕様書の書き方標準化 (開発プロセス・ドキュメント)

- コミュニケーションツールの標準化
- オフショア連携プロセスの標準化



マネジメントサービス

各種分析～施策策定、 施策実施管理と効果検証

- オフショアコミュニケーション基盤の構築
- 構成管理基盤の構築・運用
- オフショア見える化サービスの提供
- オフショアアセスメントの実施
- 発注側との連携（PMO連携など）



ノウハウサービス

- 発注側PM向けオフショア活用ノウハウ教育の提供
- オフショア/オンサイトSE向け資質教育
(コミュニケーション能力、異文化適応能力の向上)

